

令和3年度  
鎌倉市の財務書類



鎌倉市 財政課  
令和5年（2023年）5月

# 鎌倉市の財務報告書

## 統一的な財務書類

### 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P38
2 他団体比較	P39
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

# 第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

## 2 意義

鎌倉市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

### 3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」



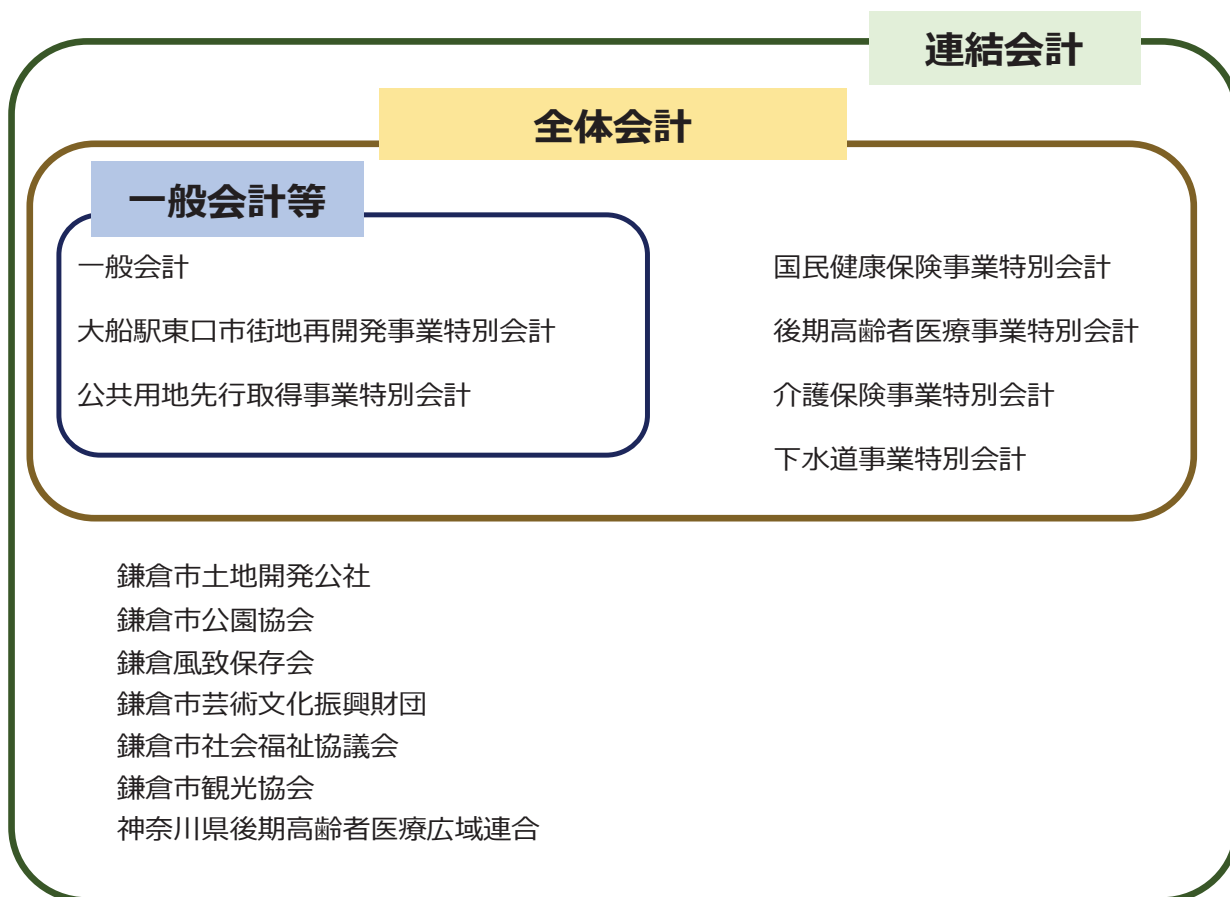
## 第2章 会計範囲及び財務書類の内容





# 1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 2 財務書類の体系及び内容

### (1) 貸借対照表

#### ◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



<b>資産</b> <b>固定資産</b> 建物 1.5億	<b>負債</b> 地方債 7,000万	} 返済必要  } 返済不要
	<b>純資産</b> 税金 5,000万 補助金 3,000万	

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	244,033,031	330,403,312	332,488,319
有形固定資産	236,562,690	320,207,988	320,228,806
事業用資産	156,390,465	156,390,465	156,391,226
インフラ資産	76,932,886	153,703,750	153,703,750
物品	3,239,339	10,113,773	10,133,830
無形固定資産	125,556	144,065	148,216
投資その他の資産	7,344,786	10,051,259	12,111,298
流動資産	11,347,963	13,687,222	18,047,698
現金預金	5,072,597	6,655,518	7,402,490
未収金	251,676	980,131	1,028,491
その他	6,049,185	6,141,267	9,706,573
徴収不能引当金	△ 25,495	△ 89,693	△ 89,855
繰延資産	-	-	-
資産合計	255,380,994	344,090,534	350,536,017
固定負債	35,732,996	102,339,223	102,539,729
地方債	27,810,440	56,863,984	56,866,866
退職手当引当金	7,605,732	7,605,732	7,799,569
その他	316,824	37,869,507	37,873,294
流動負債	5,134,226	9,181,129	12,486,566
1年内償還予定地方債	4,122,937	7,293,326	10,517,326
賞与等引当金	736,653	791,938	791,938
その他	274,637	1,095,864	1,177,301
負債合計	40,867,222	111,520,352	115,026,295
純資産合計	214,513,772	232,570,182	235,509,723
負債及び純資産合計	255,380,994	344,090,534	350,536,017

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は2,553.8億円となっています。

資産のうち、固定資産は2,440.3億円、流動資産は113.5億円です。固定資産が資産全体の95.6%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は3,440.9億円と、一般会計等に比べて887.1億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では408.7億円、全体会計では1,115.2億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて322.2億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では2,145.1億円、全体会計では2,325.7億円となっています。

なお、連結会計では、資産は3,505.4億円、負債は1,150.3億円、純資産は2,355.1億円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<b>経常費用</b> ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用 -----	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費 -----	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等 -----	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用 ---	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用 -----	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
<b>経常収益</b>	◇ 経常収益 -----	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
<b>臨時損失</b>	◇ 臨時損失 -----	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
<b>臨時利益</b>	◇ 臨時利益 -----	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
<b>純行政コスト</b>		

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	61,505,422	98,476,265	121,563,433
業務費用	33,142,444	41,123,174	42,915,024
人件費	13,454,952	14,088,984	14,654,393
物件費等	18,964,131	25,558,442	26,047,326
物件費	14,745,299	17,110,286	17,552,325
維持補修費	453,685	840,469	866,649
減価償却費	3,765,147	7,607,687	7,616,332
その他	-	-	12,021
その他の業務費用	723,361	1,475,748	2,213,305
移転費用	28,362,978	57,353,091	78,648,409
経常収益	2,429,208	5,173,092	6,006,247
純経常行政コスト	59,076,214	93,303,173	115,557,185
臨時損失	0	37,824	37,824
臨時利益	11,356	11,356	11,653
純行政コスト	59,064,858	93,329,642	115,583,357

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は615.1億円、経常収益は24.3億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは590.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは590.6億円となりました。

全体会計では、経常費用は984.8億円、経常収益は51.7億円、純経常行政コストは933.0億円、純行政コストは933.3億円、連結会計では、経常費用は1,215.6億円、経常収益は60.1億円、純経常行政コストは1,155.6億円、純行政コストは1,155.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は331.4億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は283.6億円となっており、移転費用が46.1%を占めています。

また、全体会計では業務費用は411.2億円、移転費用は573.5億円、連結会計では業務費用は429.2億円、移転費用は786.5億円となっており、移転費用の割合は全体会計で58.2%、連結会計で64.7%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

### (3) 純資産変動計算書

#### ◆ 純資産変動計算書 (NW) とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	210,996,429	228,381,441	231,594,776
純行政コスト(△)	△ 59,064,858	△ 93,329,642	△ 115,583,357
財源	62,581,072	97,517,253	119,498,399
本年度差額	3,516,214	4,187,612	3,915,042
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,129	1,129	1,129
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	39,267
その他	-	-	△ 40,491
本年度純資産変動額	3,517,343	4,188,741	3,914,947
本年度末純資産残高	214,513,772	232,570,182	235,509,723

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが590.6億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は625.8億円であったため、本年度差額は35.2億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは933.3億円、財源は975.2億円、本年度差額は41.9億円、連結会計では純行政コストは1,155.8億円、財源は1,195.0億円、本年度差額は39.2億円です。

全体会計・連結会計においても、令和3年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では35.2億円、全体会計では41.9億円、連結会計では39.1億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

#### (4) 資金収支計算書

##### ◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金



## 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	57,706,781	90,594,609	113,704,749
業務費用支出	29,343,804	33,241,519	35,054,695
移転費用支出	28,362,978	57,353,091	78,650,054
業務収入	57,316,532	91,793,879	114,575,602
臨時支出	-	37,824	37,824
臨時収入	7,067,638	7,067,638	7,067,638
業務活動収支	6,677,388	8,229,083	7,900,667
投資活動支出	3,300,897	4,159,690	4,537,434
投資活動収入	677,196	2,497,798	2,654,434
投資活動収支	△ 2,623,701	△ 1,661,893	△ 1,883,000
財務活動支出	4,050,231	7,437,962	11,940,639
財務活動収入	1,260,300	2,417,600	6,912,815
財務活動収支	△ 2,789,931	△ 5,020,362	△ 5,027,824
本年度資金収支額	1,263,756	1,546,828	989,843
前年度末資金残高	3,656,797	4,956,647	6,272,725
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 12,121
本年度末資金残高	4,920,553	6,503,475	7,250,447

前年度末歳計外現金残高	163,135	163,135	163,135
本年度歳計外現金増減額	△ 11,091	△ 11,091	△ 11,091
本年度末歳計外現金残高	152,043	152,043	152,043
本年度末現金預金残高	5,072,597	6,655,518	7,402,490

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は66.8億円、投資活動収支はマイナス26.2億円、財務活動収支はマイナス27.9億円であったため、本年度資金収支額は12.6億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

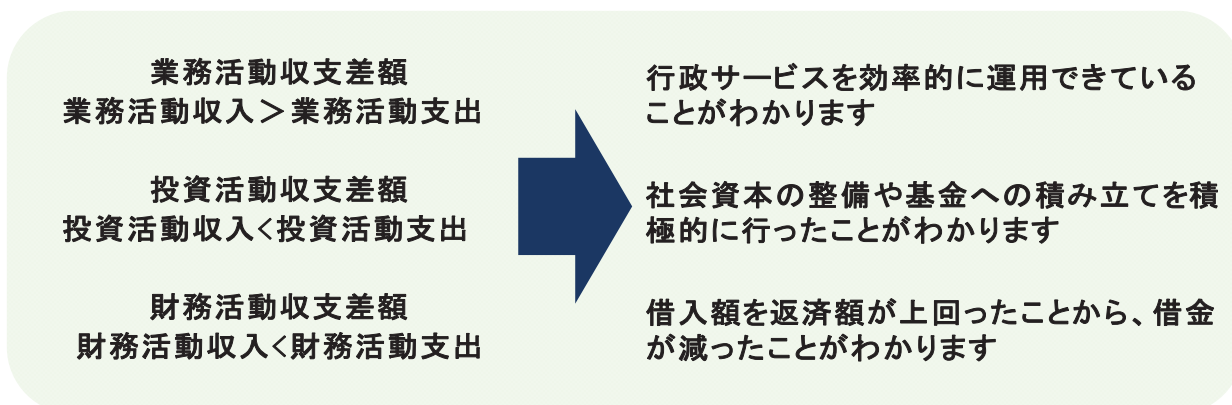
なお、全体会計では、業務活動収支は82.3億円、投資活動収支はマイナス16.6億円、財務活動収支はマイナス50.2億円、本年度資金収支額は15.5億円、連結会計では、業務活動収支は79.0億円、投資活動収支はマイナス18.8億円、財務活動収支はマイナス50.3億円、本年度資金収支額は989.8百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

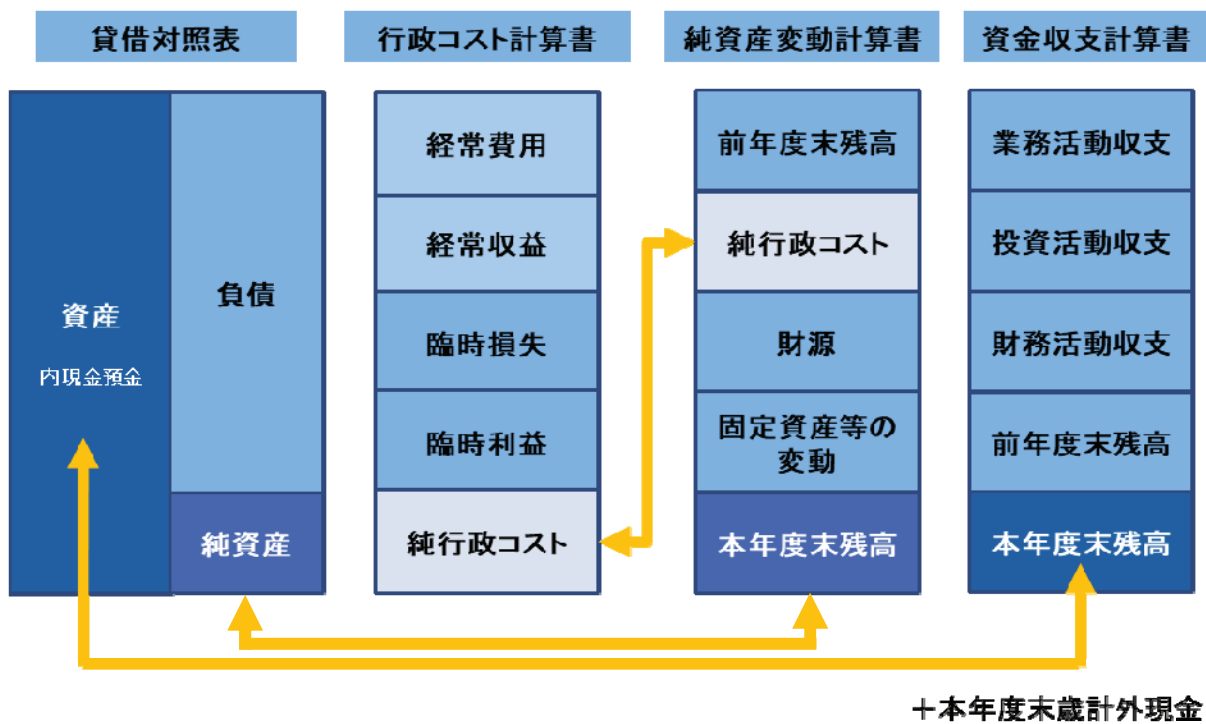
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授  
基調講演資料より抜粋し、加工



### 3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。





## 第3章 財務書類の経年比較

# 1 貸借対照表の経年比較

## (1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	244,033,031	△1,959,051	△0.8%	245,992,082
有形固定資産	236,562,690	△2,771,381	△1.2%	239,334,071
事業用資産	156,390,465	△1,445,085	△0.9%	157,835,550
土地	121,924,535	20,245	0.0%	121,904,290
建物	33,600,619	△1,535,189	△4.4%	35,135,808
工作物	736,782	19,071	2.7%	717,711
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	128,530	50,790	65.3%	77,740
インフラ資産	76,932,886	△1,230,989	△1.6%	78,163,875
土地	51,555,032	108,499	0.2%	51,446,533
建物	6,828,947	△498,095	△6.8%	7,327,042
工作物	18,532,978	△844,585	△4.4%	19,377,563
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	15,929	3,191	25.1%	12,738
物品	3,239,339	△95,307	△2.9%	3,334,646
無形固定資産	125,556	△7,462	△5.6%	133,018
投資その他の資産	7,344,786	819,793	12.6%	6,524,993
投資及び出資金	512,595	-	0.0%	512,595
長期延滞債権	601,346	49,124	8.9%	552,222
基金	6,285,965	774,737	14.1%	5,511,228
その他	5,796	-	0.0%	5,796
徴収不能引当金	△60,916	△4,068	△7.2%	△56,848
流動資産	11,347,963	2,202,034	24.1%	9,145,929
現金預金	5,072,597	1,252,665	32.8%	3,819,932
未収金	251,676	△318,073	△55.8%	569,749
基金	6,049,185	1,234,527	25.6%	4,814,658
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△25,495	32,915	56.4%	△58,410
資産合計	255,380,994	242,983	0.1%	255,138,011
【負債の部】				
固定負債	35,732,996	△3,292,822	△8.4%	39,025,818
地方債	27,810,440	△2,862,637	△9.3%	30,673,077
退職手当引当金	7,605,732	△567,795	△6.9%	8,173,527
その他	316,824	137,610	76.8%	179,214
流動負債	5,134,226	18,462	0.4%	5,115,764
1年内償還予定地方債	4,122,937	72,706	1.8%	4,050,231
賞与等引当金	736,653	△43,152	△5.5%	779,805
その他	274,637	△11,091	△3.9%	285,728
負債合計	40,867,222	△3,274,360	△7.4%	44,141,582
【純資産の部】				
固定資産等形成分	250,082,216	△724,524	△0.3%	250,806,740
余剰分(不足分)	△35,568,445	4,241,866	10.7%	△39,810,311
純資産合計	214,513,772	3,517,343	1.7%	210,996,429
負債及び純資産合計	255,380,994	242,983	0.1%	255,138,011

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

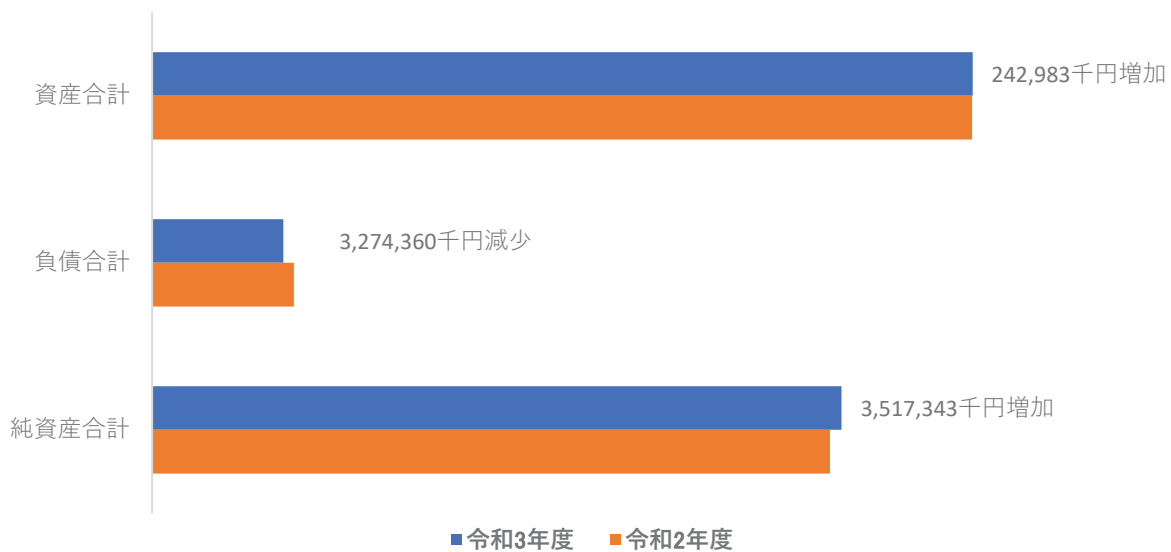
令和3年度は前年度に比べて資産は2.4億円(0.1%)増加し、2,553.8億円となりました。  
投資その他の資産については8.2億円(12.6%)増加し73.4億円となりました。特に基金は7.7億円増加しています。

流動資産については、22.0億円(24.1%)増加し、113.5億円となりました。このうち、現金預金で12.5億円、基金で12.3億円それぞれ増加しています。基金が増加した要因は、財政調整基金に4.2億円、減債基金に2.7億円の積立てを行ったためです。

負債については、前年度に比べ32.7億円(7.4%)減少し、408.7億円となりましたが、引き続き高額で推移しています。

資産と負債の差額である純資産は35.2億円(1.7%)増加し、2,145.1億円となりました。

### 一般会計等の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{255,380,993,899\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 1,442,415\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{40,867,222,113\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(92.6\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 230,822\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和3年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{255,380,993,899\text{円}}{69,978,462,685\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \downarrow(83.8\%) \end{array} = 3.65\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{109,953,342,509\text{円}}{169,652,668,056\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.3\%) \\ \uparrow(100.4\%) \end{array} = 64.8\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。



⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{214,513,771,786\text{円}}{255,380,993,899\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.7\%)}{\uparrow(100.1\%)} = 84.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{25,912,787,774\text{円}}{236,688,245,825\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(94.2\%)}{\downarrow(98.8\%)} = 10.9\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

#### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,442,415円	1,441,026円	100.1%
住民一人当たり負債額	230,822円	249,313円	92.6%
歳入額対資産比率	3.65年	3.05年	119.7%
有形固定資産減価償却率	64.8%	63.0%	102.9%
純資産比率	84.0%	82.7%	101.6%
将来世代負担比率	10.9%	11.5%	94.8%

## 2 行政コスト計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	61,505,422	△14,303,604	△18.9%	75,809,026
業務費用	33,142,444	568,734	1.7%	32,573,710
人件費	13,454,952	410,515	3.1%	13,044,437
職員給与費	11,135,955	416,545	3.9%	10,719,410
賞与等引当金繰入額	736,653	△43,152	△5.5%	779,805
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,582,344	37,122	2.4%	1,545,222
物件費等	18,964,131	143,272	0.8%	18,820,859
物件費	14,745,299	1,439,649	10.8%	13,305,650
維持補修費	453,685	△1,046,907	△69.8%	1,500,592
減価償却費	3,765,147	△249,470	△6.2%	4,014,617
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	723,361	14,948	2.1%	708,413
支払利息	179,886	△37,683	△17.3%	217,569
徴収不能引当金繰入額	75,909	△25,460	△25.1%	101,369
その他	467,566	78,091	20.1%	389,475
移転費用	28,362,978	△14,872,338	△34.4%	43,235,316
補助金等	5,494,678	△14,842,355	△73.0%	20,337,033
社会保障給付	13,600,555	364,979	2.8%	13,235,576
他会計への繰出金	9,209,521	△345,105	△3.6%	9,554,626
その他	58,223	△49,858	△46.1%	108,081
経常収益	2,429,208	527,897	27.8%	1,901,311
使用料及び手数料	1,121,197	△12,415	△1.1%	1,133,612
その他	1,308,011	540,312	70.4%	767,699
純経常行政コスト	59,076,214	△14,831,501	△20.1%	73,907,715
臨時損失	0	△383,544	△100.0%	383,544
災害復旧事業費	-	△368,616	△100.0%	368,616
資産除売却損	0	△14,928	△100.0%	14,928
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	11,356	△14,025	△55.3%	25,381
資産売却益	11,356	△14,025	△55.3%	25,381
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	59,064,858	△15,201,020	△20.5%	74,265,878

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純経常行政コストは、前年度に比べて148.3億円減少し、590.8億円となりました。そのうち、経常費用は143.0億円減少し、615.1億円となりました。

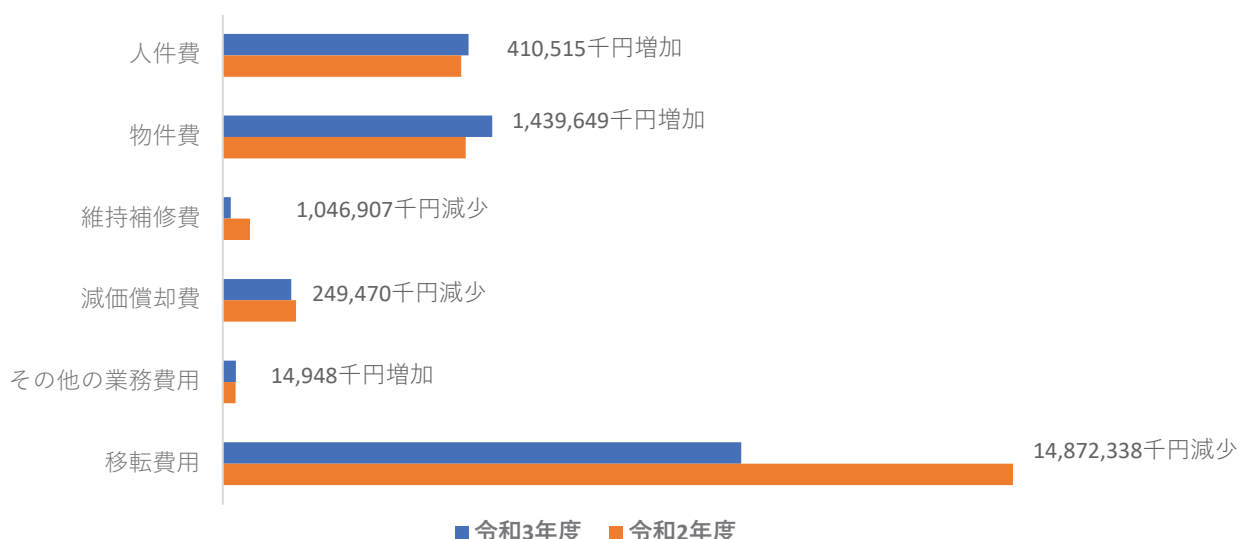
物件費は14.4億円増加し147.5億円となり、維持補修費は10.5億円減少し4.5億円となり、業務費用は5.7億円増加し331.4億円となりました。物件費には新型コロナワクチン接種事業に係る委託料及び諸費用が含まれています。

一方、移転費用は148.7億円減少し、283.6億円となりました。そのうち、補助金等は148.4億円減少し、54.9億円となりました。これは、令和3年度には子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が32.0億円支出された一方で令和2年度に支出した特別定額給付金176.4億円が皆減となったためです。

また、経常収益は前年度よりも増加し24.3億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは148.3億円減少し590.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは152.0億円減少し590.6億円となりました。

### 一般会計等の費用の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{59,064,857,863\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(79.5\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 333,604\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{13,454,951,815\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.1\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 75,995\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{18,964,130,925\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.8\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 107,111\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{723,361,163\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.1\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 4,086\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{28,362,977,715\text{円}}{177,051\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(65.6\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 160,197\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,429,207,969\text{円}}{61,505,421,618\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(127.8\%) \\ \downarrow(81.1\%) \end{array} = 3.9\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	333,604円	419,456円	79.5%
住民一人当たり人件費	75,995円	73,675円	103.1%
住民一人当たり物件費	107,111円	106,301円	100.8%
住民一人当たりその他の業務費用	4,086円	4,001円	102.1%
住民一人当たり移転費用	160,197円	244,194円	65.6%
受益者負担比率	3.9%	2.5%	156.0%

### 3 純資産変動計算書の経年比較

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書

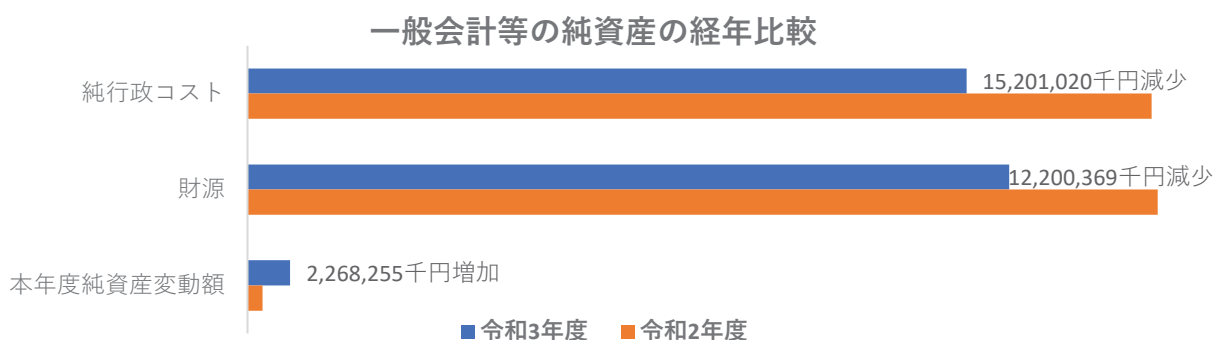
(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	210,996,429	1,249,088	0.6%	209,747,341
純行政コスト(△)	△59,064,858	15,201,020	20.5%	△74,265,878
財源	62,581,072	△12,200,369	△16.3%	74,781,441
税収等	44,080,671	805,932	1.9%	43,274,739
国県等補助金	18,500,400	△13,006,302	△41.3%	31,506,702
本年度差額	3,516,214	3,000,651	582.0%	515,563
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	1,129	△715,622	△99.8%	716,751
その他	-	△16,774	△100.0%	16,774
本年度純資産変動額	3,517,343	2,268,255	181.6%	1,249,088
本年度末純資産残高	214,513,772	3,517,343	1.7%	210,996,429

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ152.0億円減少し、590.6億円となりました。これに対応する税収等は8.1億円増加、国県等補助金は130.1億円減少、財源は122.0億円減少し、625.8億円となりました。純行政コスト以上に財源が減少したことにより、本年度差額は前年度の5.2億円から30.0億円増加し35.2億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



## (2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{59,076,213,649\text{円}}{62,581,071,707\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(79.9\%)}{\downarrow(83.7\%)} = 94.4\%$$

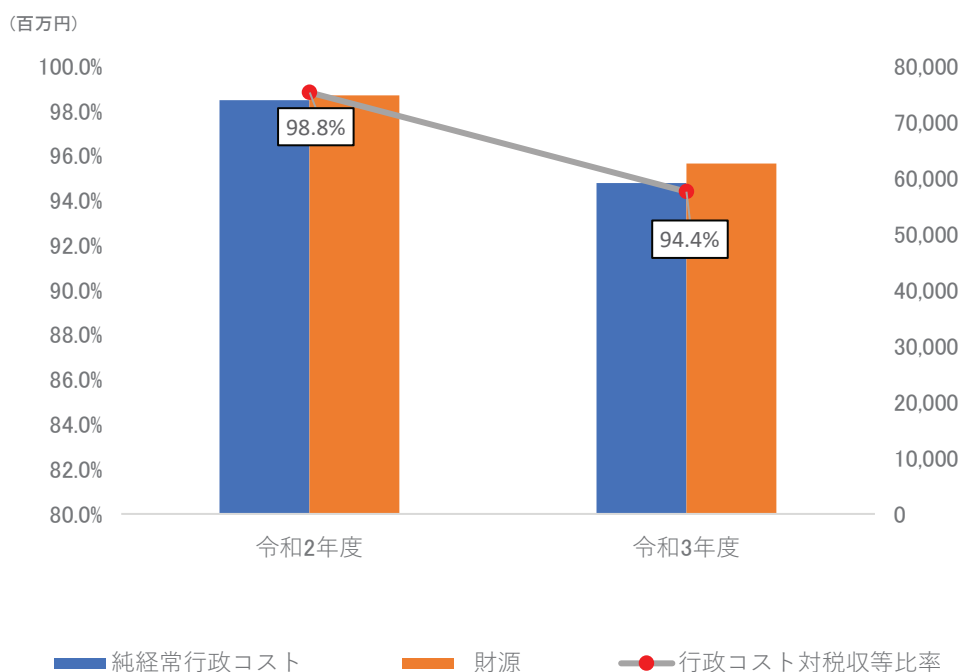
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.4%	98.8%	95.5%

### 行政コスト対財源比率の推移



## 4 資金収支計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	57,706,781	△13,980,675	△19.5%	71,687,456
業務費用支出	29,343,804	891,664	3.1%	28,452,140
人件費支出	13,498,104	457,191	3.5%	13,040,913
物件費等支出	15,198,984	393,655	2.7%	14,805,329
支払利息支出	179,886	△37,683	△17.3%	217,569
その他の支出	466,829	78,499	20.2%	388,330
移転費用支出	28,362,978	△14,872,338	△34.4%	43,235,316
補助金等支出	5,494,678	△14,842,355	△73.0%	20,337,033
社会保障給付支出	13,600,555	364,979	2.8%	13,235,576
その他の支出	9,267,744	△394,962	△4.1%	9,662,706
業務収入	57,316,532	△18,300,705	△24.2%	75,617,237
税収等収入	44,242,309	1,123,058	2.6%	43,119,251
国県等補助金収入	11,210,990	△19,480,600	△63.5%	30,691,590
使用料及び手数料収入	1,130,252	△5,285	△0.5%	1,135,537
その他の収入	732,981	62,122	9.3%	670,859
臨時支出	-	△368,616	△100.0%	368,616
災害復旧事業費支出	-	△368,616	△100.0%	368,616
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	7,067,638	6,690,693	1,775.0%	376,945
業務活動収支	6,677,388	2,739,277	69.6%	3,938,111
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,300,897	△266,391	△7.5%	3,567,288
公共施設等整備費支出	847,566	△956,915	△53.0%	1,804,481
基金積立金支出	2,116,331	690,523	48.4%	1,425,808
その他の支出	337,000	-	0.0%	337,000
投資活動収入	677,196	△1,070,220	△61.2%	1,747,416
国県等補助金収入	221,772	△216,395	△49.4%	438,167
基金取崩収入	107,067	△839,801	△88.7%	946,868
資産売却収入	11,357	△14,024	△55.3%	25,381
その他の収入	337,000	-	0.0%	337,000
投資活動収支	△2,623,701	△803,829	△44.2%	△1,819,872
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,050,231	△195,326	△4.6%	4,245,557
地方債償還支出	4,050,231	△91,080	△2.2%	4,141,311
その他の支出	-	△104,245	△100.0%	104,245
財務活動収入	1,260,300	△1,659,600	△56.8%	2,919,900
地方債発行収入	1,260,300	△1,659,600	△56.8%	2,919,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△2,789,931	△1,464,274	△110.5%	△1,325,657
本年度資金収支額	1,263,756	471,174	59.4%	792,582
前年度末資金残高	3,656,797	792,582	27.7%	2,864,215
本年度末資金残高	4,920,553	1,263,756	34.6%	3,656,797

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて27.4億円増加し、66.8億円となりました。支出については、新型コロナワクチン接種委託料（物件費等支出）の増加等があったものの業務費用支出は8.9億円増加し293.4億円、特別定額給付金の皆減などにより移転費用支出は148.7億円減少し283.6億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は194.8億円減少し112.1億円となりました。業務収入全体では183.0億円減少し、573.2億円となりました。

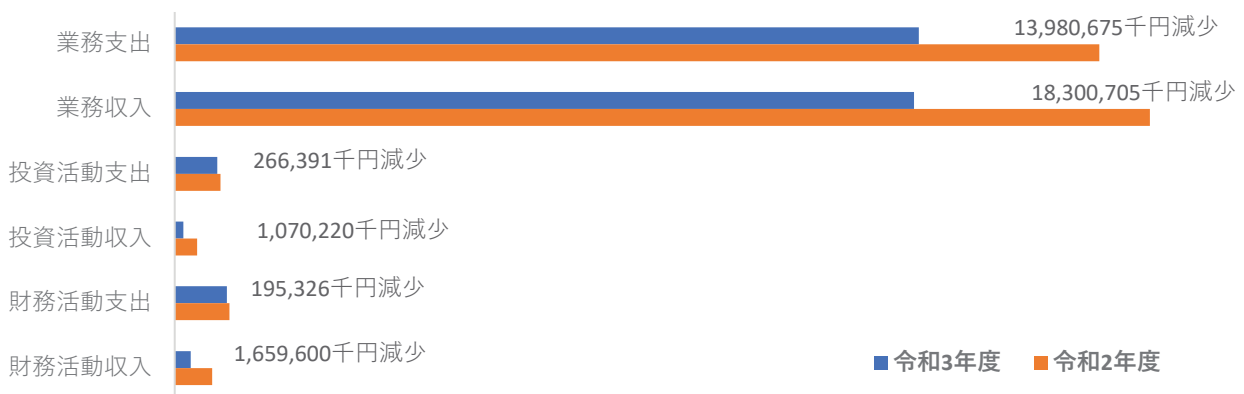
投資活動収支については8.0億円減少し、マイナス26.2億円となりました。公共施設等整備費支出は9.6億円減少し、8.5億円となりました。

また、基金については取崩収入は8.4億円減少し1.1億円、積立金支出は6.9億円増加し21.2億円となり、基金全体では前年度に比べて20.1億円残高が増加しました。

財務活動収支については、14.6億円減少し、マイナス27.9億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.9億円減少し、40.5億円、発行収入は16.6億円減少し、12.6億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて4.7億円増加し12.6億円、これにより本年度末資金残高は49.2億円となりました。

### 一般会計等の資金収支の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

$$6,857,274,637円 + (\triangle 614,436,885円) = 6,242,837,752円$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	6,242,838千円	2,814,746千円	221.8%

## 5 指標一覧

### (1) 一般会計等

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,442,415円	1,441,026円	100.1%
住民一人当たり負債額	230,822円	249,313円	92.6%
歳入額対資産比率	3.65年	3.05年	119.7%
有形固定資産減価償却率	64.8%	63.0%	102.9%
純資産比率	84.0%	82.7%	101.6%
将来世代負担比率	10.9%	11.5%	94.8%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	333,604円	419,456円	79.5%
住民一人当たり人件費	75,995円	73,675円	103.1%
住民一人当たり物件費	107,111円	106,301円	100.8%
住民一人当たりその他の業務費用	4,086円	4,001円	102.1%
住民一人当たり移転費用	160,197円	244,194円	65.6%
受益者負担比率	3.9%	2.5%	156.0%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.4%	98.8%	95.5%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	6,242,838千円	2,814,746千円	221.8%

## (2) 全体会計

### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,943,454円	1,958,477円	99.2%
住民一人当たり負債額	629,877円	668,573円	94.2%
歳入額対資産比率	3.16年	2.88年	109.7%
有形固定資産減価償却率	48.7%	46.1%	105.6%
純資産比率	67.6%	65.9%	102.6%
将来世代負担比率	18.1%	19.0%	95.3%

### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	527,134円	603,816円	87.3%
住民一人当たり人件費	79,576円	77,168円	103.1%
住民一人当たり物件費	144,356円	140,990円	102.4%
住民一人当たりその他の業務費用	8,335円	8,275円	100.7%
住民一人当たり移転費用	323,935円	401,449円	80.7%
受益者負担比率	5.3%	4.2%	126.2%

### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.7%	98.2%	97.5%

### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	9,601,223千円	6,187,910千円	155.2%

### (3) 連結会計

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,979,859円	1,996,601円	99.2%
住民一人当たり負債額	649,679円	688,547円	94.4%
歳入額対資産比率	2.55年	2.43年	104.9%
有形固定資産減価償却率	48.7%	46.1%	105.6%
純資産比率	67.2%	65.5%	102.6%
将来世代負担比率	19.2%	20.0%	96.0%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	652,825円	719,596円	90.7%
住民一人当たり人件費	82,769円	80,088円	103.3%
住民一人当たり物件費	147,118円	144,065円	102.1%
住民一人当たりその他の業務費用	12,501円	9,936円	125.8%
住民一人当たり移転費用	444,213円	514,501円	86.3%
受益者負担比率	4.9%	4.1%	119.5%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.7%	97.8%	98.9%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	9,273,763千円	7,161,578千円	129.5%



## 第4章 他団体比較

# 1 比較対象団体

本市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅳ－3」に該当することから、同類似に区分される全国の31団体のうち財務書類を公表している31団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該31団体及び本市の令和2年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する3市については、令和2年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

## 【類似団体】

釧路市・苫小牧市・上尾市・新座市・久喜市・市川市・松戸市・野田市・佐倉市・習志野市・流山市・八千代市・浦安市・立川市・武蔵野市・府中市・町田市・小平市・日野市・東村山市・西東京市・鎌倉市・藤沢市・秦野市・津市・宇治市・和泉市・伊丹市・川西市・宇部市・山口市・徳島市

## 【近隣市】

藤沢市・秦野市・西東京市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：58、近隣平均：3】で除して算出しています。



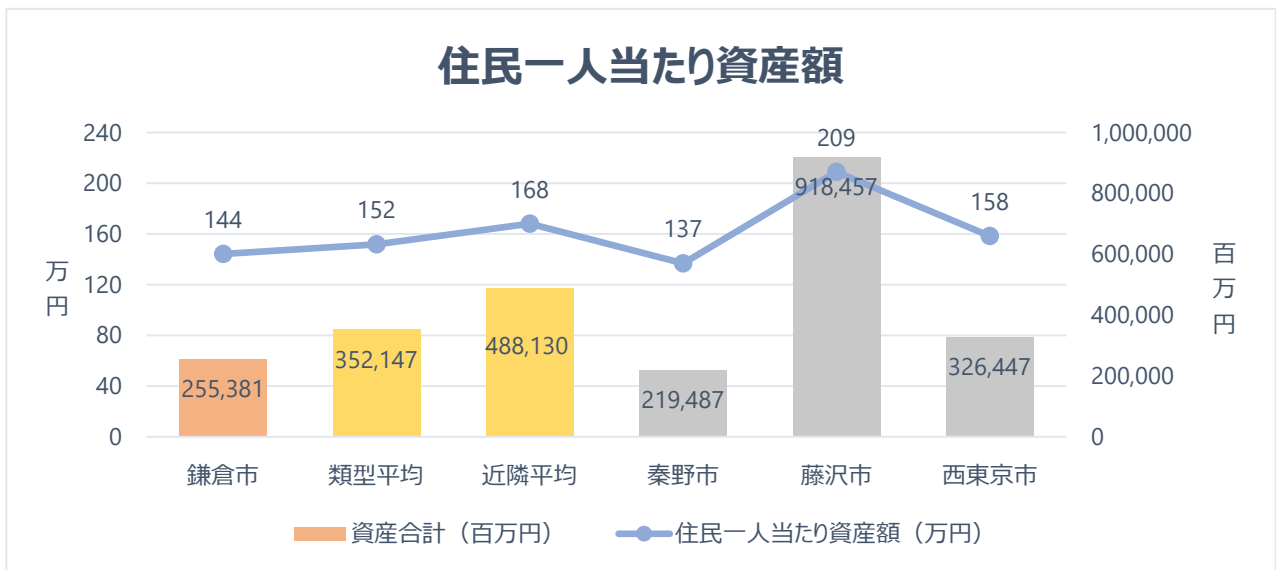


## 2 他団体分析

### ○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり資産額（万円）	144	152	168	137	209	158
資産合計（百万円）	255,381	352,147	488,130	219,487	918,457	326,447
人口	177,051	221,882	268,626	160,415	439,416	206,047



鎌倉市の住民一人当たり資産額は、令和3年度において144万円であり、類型平均の152万円や近隣平均の168万円に比べて低い水準です。通常、面積が大きい自治体では、道路や施設などの公共投資が必要となり、総資産額が増加する傾向があります。また、資産額・負債額には自治体の人口と一定の相関関係があり、面積が大きいほどそれに見合う各種施設や公共投資、地方債発行が必要となり、資産額・負債額が大きくなる傾向にあります。

類型団体の平均人口が221,882人であるのに対して、鎌倉市の人口は177,051人で、平均の8割程度です。これを考慮すると、鎌倉市の資産額は類型平均よりも低いものの、相応の額を有しているといえます

## ○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
有形固定資産減価償却率 (%)	64.8	60.4	55.3	58.4	55.2	52.2
減価償却累計額 (百万円)	109,953	152,327	137,762	136,999	216,926	59,360
償却資産取得額 (百万円)	169,653	253,005	247,105	234,585	393,100	113,629



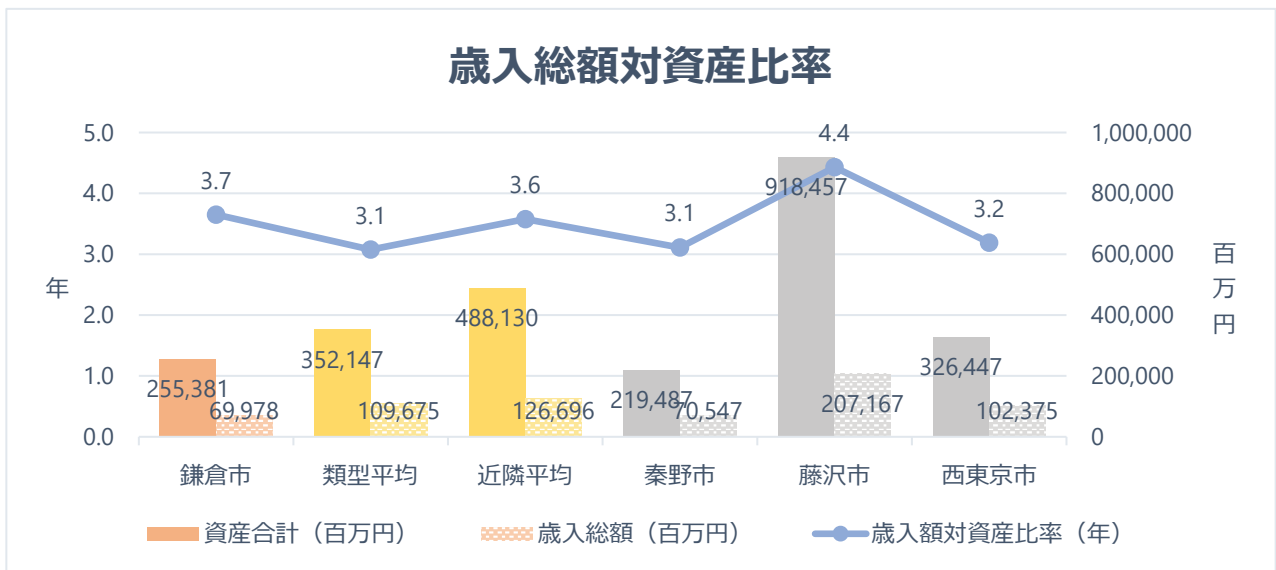
令和3年度の鎌倉市の有形固定資産減価償却率は64.8%であり、類型平均の60.4%や近隣平均の55.3%よりも高い水準です。このことから、鎌倉市では資産の老朽化が進んでいることがわかります。

当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下しますが、資産を再取得する際には、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、稼働後にも減価償却費や運営管理費、維持補修費などの費用がかかります。そのため、鎌倉市は資産の必要性や施設毎の適正な規模を考慮した上で、資産の更新や維持管理を効率的に実施することが求められます。

## ○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
歳入額対資産比率（年）	3.7	3.1	3.6	3.1	4.4	3.2
資産合計（百万円）	255,381	352,147	488,130	219,487	918,457	326,447
歳入総額（百万円）	69,978	109,675	126,696	70,547	207,167	102,375



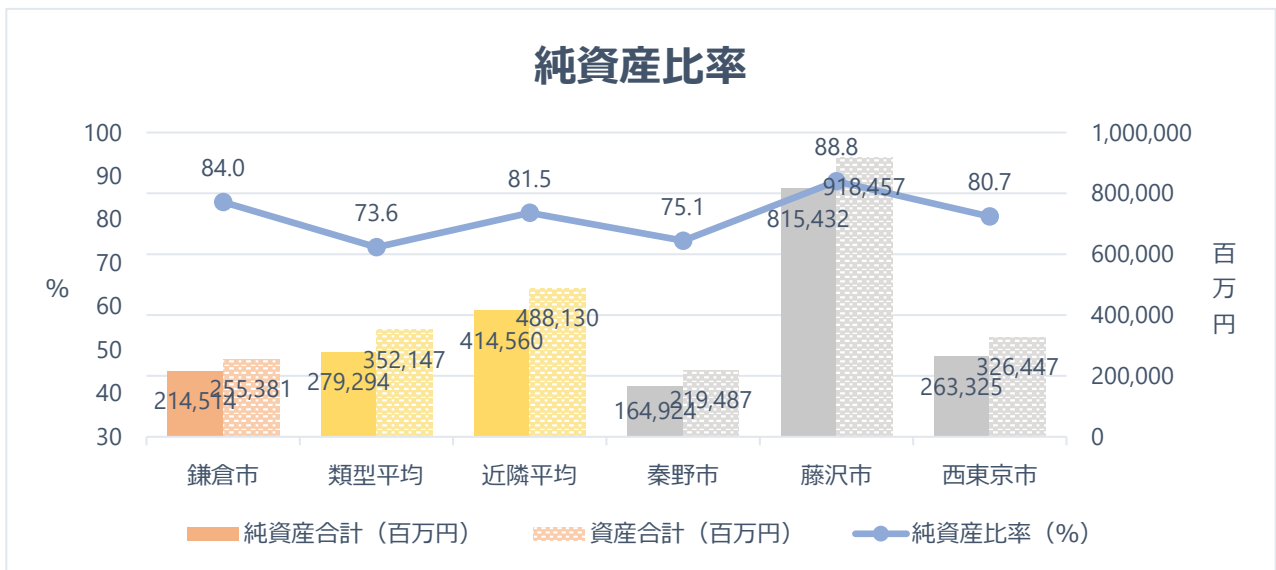
令和3年度の鎌倉市の歳入額対資産比率は3.7年で、類型平均の3.1年や近隣平均の3.6年と比較して高い数値となっています。ただし、類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しており、新型コロナウイルス感染症対策の補助金の歳入があったことから、当該指標は低い傾向にあります。

この指標は、自治体が資産を活用して歳入をどの程度上げることができるかを示すもので、高いほど資産の効率的な活用がされていると言えます。

## ○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
純資産比率 (%)	84.0	73.6	81.5	75.1	88.8	80.7
純資産合計 (百万円)	214,514	279,294	414,560	164,924	815,432	263,325
資産合計 (百万円)	255,381	352,147	488,130	219,487	918,457	326,447

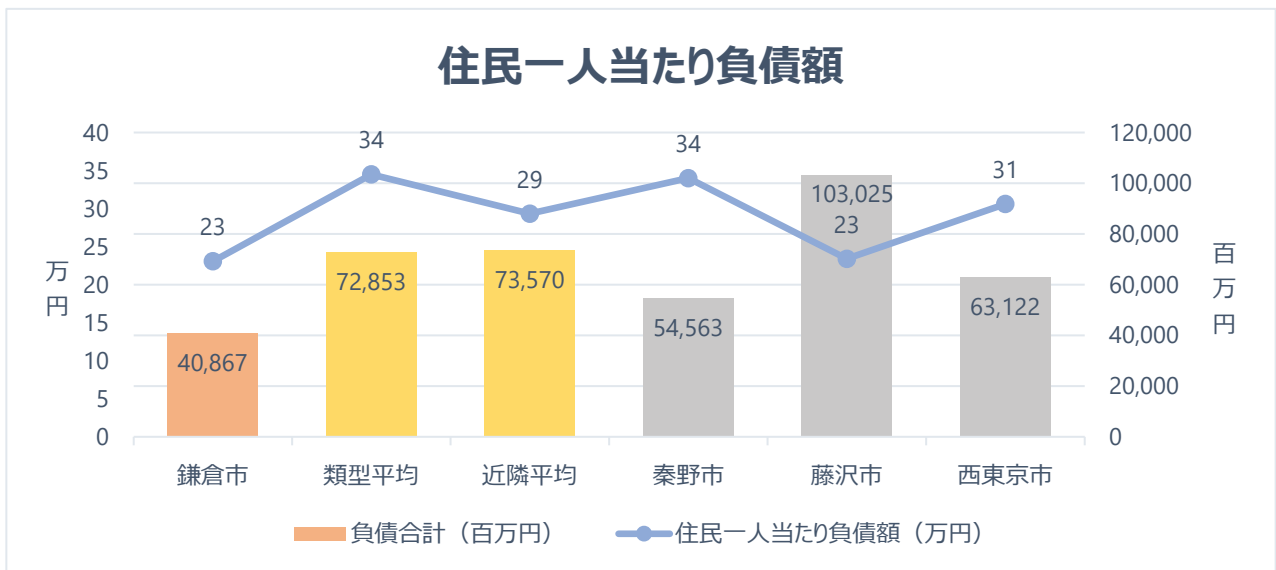


令和3年度の鎌倉市の純資産比率は84.0%で、類型平均の73.6%や近隣平均の81.5%と比較して高い水準となっています。この指標は、資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示しており、財務安全性の指標として考えられます。鎌倉市は類型平均や近隣平均を上回り、一般的に問題がないとされる50%を十分に上回っている水準です。この結果から、鎌倉市の財務状況は安定していると言えます。自治体は引き続き、財政運営において適切な判断を行い、市民に良質なサービスを提供できるよう努めるべきです。

## ○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり負債額（万円）	23	34	29	34	23	31
負債合計（百万円）	40,867	72,853	73,570	54,563	103,025	63,122
人口	177,051	221,882	268,626	160,415	439,416	206,047



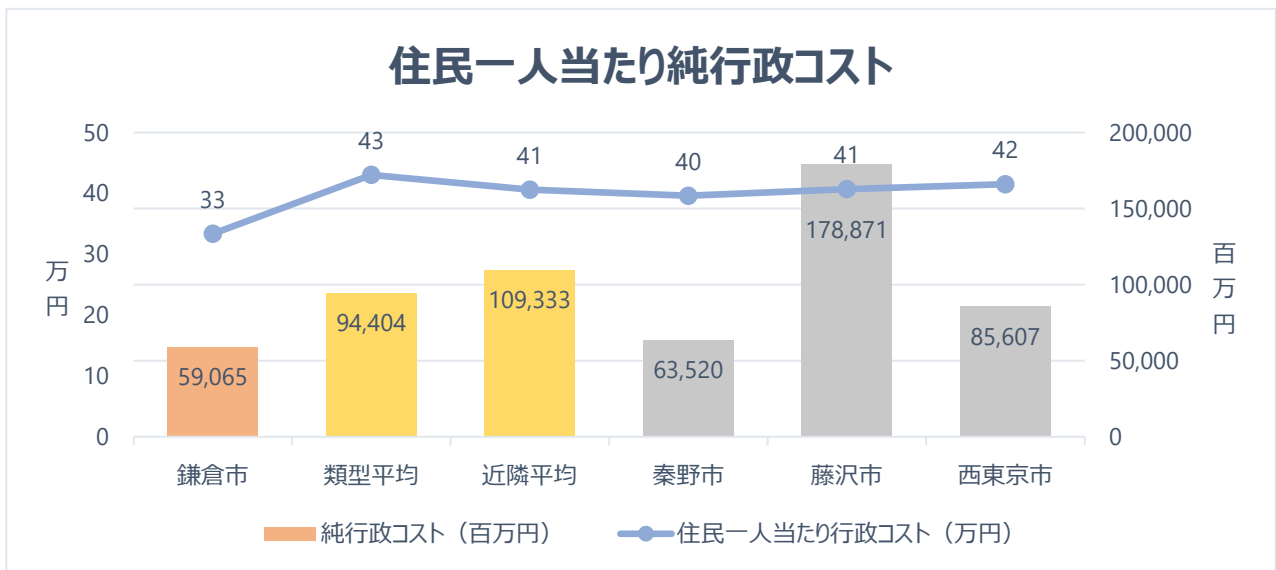
令和3年度の鎌倉市の住民一人当たり負債額は23万円で、類型平均の34万円や近隣平均の29万円と比較して低い水準です。この指標は顕在化している負債に関する指標であり、鎌倉市は有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の老朽化が進行している可能性が考えられます。

将来的には資産を更新するため地方債を発行する可能性もあるため、今後は潜在的な負債の存在にも留意する必要があります。

## ○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり行政コスト（万円）	33	43	41	40	41	42
純行政コスト（百万円）	59,065	94,404	109,333	63,520	178,871	85,607
人口	177,051	221,882	268,626	160,415	439,416	206,047



令和3年度の鎌倉市の住民一人当たり純行政コストは33万円で、類型平均の43万円や近隣平均の41万円と比較して低い水準となっています。

しかし、類型平均や近隣平均、近隣団体のデータは令和2年度のもので、新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金が歳出に含まれているため、純行政コストが多かったことが背景にあります。

## ○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
受益者負担比率 (%)	3.9	3.4	2.4	1.8	3.4	2.1
経常収益 (百万円)	2,429	3,375	3,128	1,140	6,367	1,878
経常費用 (百万円)	61,505	96,938	112,516	64,753	185,427	87,368



令和3年度の鎌倉市の受益者負担比率は3.9%で、類型平均の3.4%や近隣平均の2.4%と比較して高い水準となっています。これは、鎌倉市の受益者負担が他の団体に比べて高いことを示しています。

ただし、類型平均や近隣平均のデータは令和2年度のものであり、新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金などが含まれていることから、当該指標が低い傾向にあることに留意する必要があります。



## 第5章 各種資料

# 統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	244,033,031,376	固定負債	35,732,996,067
有形固定資産	236,562,689,666	地方債	27,810,440,067
事業用資産	156,390,465,179	長期未払金	-
土地	121,924,534,641	退職手当引当金	7,605,732,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,772,409,008	その他	316,824,000
建物減価償却累計額	-61,171,790,428	流動負債	5,134,226,046
工作物	943,109,885	1年内償還予定地方債	4,122,936,707
工作物減価償却累計額	-206,327,927	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	736,652,728
航空機	-	預り金	152,043,411
航空機減価償却累計額	-	その他	122,593,200
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>40,867,222,113</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,530,000	固定資産等形成分	250,082,216,382
インフラ資産	76,932,885,737	余剰分(不足分)	-35,568,444,596
土地	51,555,031,734		
建物	26,154,313,081		
建物減価償却累計額	-19,325,365,785		
工作物	47,782,836,082		
工作物減価償却累計額	-29,249,858,369		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,928,994		
物品	6,571,968,037		
物品減価償却累計額	-3,332,629,287		
無形固定資産	125,556,159		
ソフトウェア	125,556,159		
その他	-		
投資その他の資産	7,344,785,551		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	601,346,271		
長期貸付金	5,796,000		
基金	6,285,964,656		
減債基金	-		
その他	6,285,964,656		
その他	-		
徴収不能引当金	-60,916,376		
流動資産	11,347,962,523		
現金預金	5,072,596,527		
未収金	251,675,744		
短期貸付金	-		
基金	6,049,185,006		
財政調整基金	6,049,185,006		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,494,754		
<b>資産合計</b>	<b>255,380,993,899</b>	<b>純資産合計</b>	<b>214,513,771,786</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>255,380,993,899</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	61,505,421,618
業務費用	33,142,443,903
人件費	13,454,951,815
職員給与費	11,135,955,232
賞与等引当金繰入額	736,652,728
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,582,343,855
物件費等	18,964,130,925
物件費	14,745,298,828
維持補修費	453,685,137
減価償却費	3,765,146,960
その他	-
その他の業務費用	723,361,163
支払利息	179,886,150
徴収不能引当金繰入額	75,908,771
その他	467,566,242
移転費用	28,362,977,715
補助金等	5,494,677,834
社会保障給付	13,600,555,450
他会計への繰出金	9,209,521,000
その他	58,223,431
経常収益	2,429,207,969
使用料及び手数料	1,121,197,250
その他	1,308,010,719
純経常行政コスト	59,076,213,649
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,355,786
資産売却益	11,355,786
その他	-
純行政コスト	59,064,857,863

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	210,996,428,761	250,806,740,128	-39,810,311,367	
純行政コスト(△)	-59,064,857,863		-59,064,857,863	
財源	62,581,071,707		62,581,071,707	
税収等	44,080,671,399		44,080,671,399	
国県等補助金	18,500,400,308		18,500,400,308	
本年度差額	3,516,213,844		3,516,213,844	
固定資産等の変動(内部変動)		-725,652,927	725,652,927	
有形固定資産等の増加		985,176,236	-985,176,236	
有形固定資産等の減少		-3,766,170,814	3,766,170,814	
貸付金・基金等の増加		4,850,789,930	-4,850,789,930	
貸付金・基金等の減少		-2,795,448,279	2,795,448,279	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,129,181	1,129,181		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,517,343,025	-724,523,746	4,241,866,771	
本年度末純資産残高	214,513,771,786	250,082,216,382	-35,568,444,596	

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,706,781,310
業務費用支出	29,343,803,595
人件費支出	13,498,104,042
物件費等支出	15,198,983,965
支払利息支出	179,886,150
その他の支出	466,829,438
移転費用支出	28,362,977,715
補助金等支出	5,494,677,834
社会保障給付支出	13,600,555,450
他会計への繰出支出	9,209,521,000
その他の支出	58,223,431
業務収入	57,316,531,797
税金等収入	44,242,308,919
国県等補助金収入	11,210,990,308
使用料及び手数料収入	1,130,251,763
その他の収入	732,980,807
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,067,638,000
<b>業務活動収支</b>	<b>6,677,388,487</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,300,896,829
公共施設等整備費支出	847,566,236
基金積立金支出	2,116,330,593
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	677,195,989
国県等補助金収入	221,772,000
基金取崩収入	107,066,638
貸付金元金回収収入	337,000,000
資産売却収入	11,357,351
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,623,700,840</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,050,231,430
地方債償還支出	4,050,231,430
その他の支出	-
財務活動収入	1,260,300,000
地方債発行収入	1,260,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,789,931,430</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,263,756,217</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,656,796,899</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,920,553,116</b>
前年度末歳計外現金残高	163,134,836
本年度歳計外現金増減額	-11,091,425
本年度末歳計外現金残高	152,043,411
本年度末現金預金残高	5,072,596,527

# 統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	330,403,311,846	固定負債	102,339,223,062
有形固定資産	320,207,987,930	地方債等	56,863,984,223
事業用資産	156,390,465,179	長期未払金	-
土地	121,924,534,641	退職手当引当金	7,605,732,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,772,409,008	その他	37,869,506,839
建物減価償却累計額	-61,171,790,428	流動負債	9,181,129,043
工作物	943,109,885	1年内償還予定地方債等	7,293,326,271
工作物減価償却累計額	-206,327,927	未払金	820,627,809
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	791,938,334
航空機	-	預り金	152,043,411
航空機減価償却累計額	-	その他	123,193,218
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>111,520,352,105</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,530,000	固定資産等形成分	336,453,778,652
インフラ資産	153,703,749,801	余剰分(不足分)	-103,883,596,421
土地	61,854,687,738	他団体出資等分	-
建物	30,817,082,933		
建物減価償却累計額	-20,090,635,620		
工作物	119,026,030,927		
工作物減価償却累計額	-37,999,585,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,168,994		
物品	15,652,850,801		
物品減価償却累計額	-5,539,077,851		
無形固定資産	144,064,679		
ソフトウェア	144,064,679		
その他	-		
投資その他の資産	10,051,259,237		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	793,592,897		
長期貸付金	12,763,300		
基金	8,850,034,518		
減債基金	-		
その他	8,850,034,518		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,726,478		
流動資産	13,687,222,490		
現金預金	6,655,518,132		
未収金	980,130,522		
短期貸付金	1,281,800		
基金	6,049,185,006		
財政調整基金	6,049,185,006		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	90,800,000		
徴収不能引当金	-89,692,970		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>232,570,182,231</b>
<b>資産合計</b>	<b>344,090,534,336</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>344,090,534,336</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	98,476,264,813
業務費用	41,123,174,276
人件費	14,088,984,155
職員給与費	11,594,302,290
賞与等引当金繰入額	791,938,334
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,702,743,531
物件費等	25,558,441,951
物件費	17,110,285,944
維持補修費	840,469,280
減価償却費	7,607,686,727
その他	-
その他の業務費用	1,475,748,170
支払利息	656,599,594
徴収不能引当金繰入額	196,776,796
その他	622,371,780
移転費用	57,353,090,537
補助金等	43,694,076,116
社会保障給付	13,600,555,450
その他	58,458,971
経常収益	5,173,091,780
使用料及び手数料	3,506,907,458
その他	1,666,184,322
純経常行政コスト	93,303,173,033
臨時損失	37,824,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,824,400
臨時利益	11,355,786
資産売却益	11,355,786
その他	-
純行政コスト	93,329,641,647

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,381,441,434	340,354,814,356	-111,973,372,922	-
純行政コスト(△)	-93,329,641,647		-93,329,641,647	-
財源	97,517,253,263		97,517,253,263	-
税金等	61,122,221,019		61,122,221,019	-
国県等補助金	36,395,032,244		36,395,032,244	-
本年度差額	4,187,611,616		4,187,611,616	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,902,164,885	3,902,164,885	
有形固定資産等の増加		1,303,765,562	-1,303,765,562	
有形固定資産等の減少		-7,608,710,581	7,608,710,581	
貸付金・基金等の増加		5,938,799,368	-5,938,799,368	
貸付金・基金等の減少		-3,536,019,234	3,536,019,234	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,129,181	1,129,181		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,188,740,797	-3,901,035,704	8,089,776,501	-
本年度末純資産残高	232,570,182,231	336,453,778,652	-103,883,596,421	-



統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	90,594,609,273
業務費用支出	33,241,518,736
人件費支出	14,116,247,055
物件費等支出	17,859,510,426
支払利息支出	656,599,594
その他の支出	609,161,661
移転費用支出	57,353,090,537
補助金等支出	43,694,076,116
社会保障給付支出	13,600,555,450
その他の支出	58,458,971
業務収入	91,793,878,699
税金等収入	58,082,181,970
国県等補助金収入	29,105,622,244
使用料及び手数料収入	3,509,349,423
その他の収入	1,096,725,062
臨時支出	37,824,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,824,400
臨時収入	7,067,638,000
<b>業務活動収支</b>	<b>8,229,083,026</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,159,690,226
公共施設等整備費支出	1,047,983,174
基金積立金支出	2,774,707,052
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,497,797,618
国県等補助金収入	231,166,445
基金取崩収入	397,273,638
貸付金元金回収収入	339,259,720
資産売却収入	11,357,351
その他の収入	1,518,740,464
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,661,892,608</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,437,962,323
地方債等償還支出	7,437,962,323
その他の支出	-
財務活動収入	2,417,600,000
地方債等発行収入	2,417,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,020,362,323</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,546,828,095</b>
前年度末資金残高	4,956,646,626
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,503,474,721</b>
前年度末歳計外現金残高	163,134,836
本年度歳計外現金増減額	-11,091,425
本年度末歳計外現金残高	152,043,411
本年度末現金預金残高	6,655,518,132

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	332,488,318,866	固定負債	102,539,728,658
有形固定資産	320,228,805,674	地方債等	56,866,866,223
事業用資産	156,391,225,757	長期未払金	364,800
土地	121,924,534,641	退職手当引当金	7,799,568,676
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,774,291,393	その他	37,872,928,959
建物減価償却累計額	-61,172,912,235	流動負債	12,486,565,861
工作物	943,109,885	1年内償還予定地方債等	10,517,326,271
工作物減価償却累計額	-206,327,927	未払金	888,136,055
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	524,750
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	791,938,334
航空機	-	預り金	157,398,274
航空機減価償却累計額	-	その他	131,242,177
その他	-	負債合計	115,026,294,519
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,530,000	固定資産等形成分	338,648,709,718
インフラ資産	153,703,749,801	余剰分(不足分)	-103,138,986,954
土地	61,854,687,738	他団体出資等分	-
建物	30,817,082,933		
建物減価償却累計額	-20,090,635,620		
工作物	119,026,030,927		
工作物減価償却累計額	-37,999,585,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,168,994		
物品	15,699,900,209		
物品減価償却累計額	-5,566,070,093		
無形固定資産	148,215,508		
ソフトウェア	147,988,260		
その他	227,248		
投資その他の資産	12,111,297,684		
投資及び出資金	198,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	115,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	795,297,884		
長期貸付金	13,407,300		
基金	11,214,476,903		
減債基金	-		
その他	11,214,476,903		
その他	7,594,365		
徴収不能引当金	-118,073,768		
流動資産	18,047,698,417		
現金預金	7,402,489,927		
未収金	1,028,490,665		
短期貸付金	1,281,800		
基金	6,159,109,052		
財政調整基金	6,104,147,029		
減債基金	54,962,023		
棚卸資産	3,452,684,271		
その他	93,497,439		
徴収不能引当金	-89,854,737		
繰延資産	-		
資産合計	350,536,017,283	純資産合計	235,509,722,764
		負債及び純資産合計	350,536,017,283

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	121,563,432,627
業務費用	42,915,023,806
人件費	14,654,393,028
職員給与費	11,972,541,025
賞与等引当金繰入額	791,938,334
退職手当引当金繰入額	14,637,160
その他	1,875,276,509
物件費等	26,047,325,744
物件費	17,552,324,565
維持補修費	866,648,778
減価償却費	7,616,331,501
その他	12,020,900
その他の業務費用	2,213,305,034
支払利息	660,062,057
徴収不能引当金繰入額	197,285,852
その他	1,355,957,125
移転費用	78,648,408,821
補助金等	64,964,878,320
社会保障給付	13,600,555,450
その他	82,975,051
経常収益	6,006,247,171
使用料及び手数料	3,506,907,458
その他	2,499,339,713
純経常行政コスト	115,557,185,456
臨時損失	37,824,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,824,400
臨時利益	11,652,786
資産売却益	11,355,786
その他	297,000
純行政コスト	115,583,357,070

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	231,594,776,020	342,294,759,454	-110,699,983,434	-
純行政コスト(△)	-115,583,357,070		-115,583,357,070	-
財源	119,498,399,098		119,498,399,098	-
税収等	67,202,089,449		67,202,089,449	-
国県等補助金	52,296,309,649		52,296,309,649	-
本年度差額	3,915,042,028		3,915,042,028	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,692,656,510	3,692,656,510	
有形固定資産等の増加		1,304,489,951	-1,304,489,951	
有形固定資産等の減少		-7,616,556,884	7,616,556,884	
貸付金・基金等の増加		6,317,646,949	-6,317,646,949	
貸付金・基金等の減少		-3,698,236,526	3,698,236,526	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,129,181	1,129,181		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	39,266,762	51,263,578	-11,996,816	-
その他	-40,491,227	-5,785,985	-34,705,242	
本年度純資産変動額	3,914,946,744	-3,646,049,736	7,560,996,480	-
本年度末純資産残高	235,509,722,764	338,648,709,718	-103,138,986,954	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	113,704,748,572
業務費用支出	35,054,694,904
人件費支出	14,689,895,357
物件費等支出	18,344,702,389
支払利息支出	660,062,057
その他の支出	1,360,035,101
移転費用支出	78,650,053,668
補助金等支出	64,965,842,100
社会保障給付支出	13,600,555,450
その他の支出	83,656,118
業務収入	114,575,602,313
税込等収入	64,125,972,263
国県等補助金収入	45,006,614,649
使用料及び手数料収入	3,509,349,423
その他の収入	1,933,665,978
臨時支出	37,824,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,824,400
臨時収入	7,067,638,000
<b>業務活動収支</b>	<b>7,900,667,341</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,537,434,444
公共施設等整備費支出	1,052,125,263
基金積立金支出	3,148,285,181
投資及び出資金支出	24,000
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,654,434,243
国県等補助金収入	231,166,445
基金取崩収入	552,250,943
貸付金元金回収収入	339,259,720
資産売却収入	13,016,671
その他の収入	1,518,740,464
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,883,000,201</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,940,639,192
地方債等償還支出	11,886,192,723
その他の支出	54,446,469
財務活動収入	6,912,815,081
地方債等発行収入	6,865,600,000
その他の収入	47,215,081
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,027,824,111</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>989,843,029</b>
前年度末資金残高	6,272,724,958
比例連結割合変更に伴う差額	-12,121,471
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,250,446,516</b>
前年度末歳計外現金残高	163,134,836
本年度歳計外現金増減額	-11,091,425
本年度末歳計外現金残高	152,043,411
本年度末現金預金残高	7,402,489,927

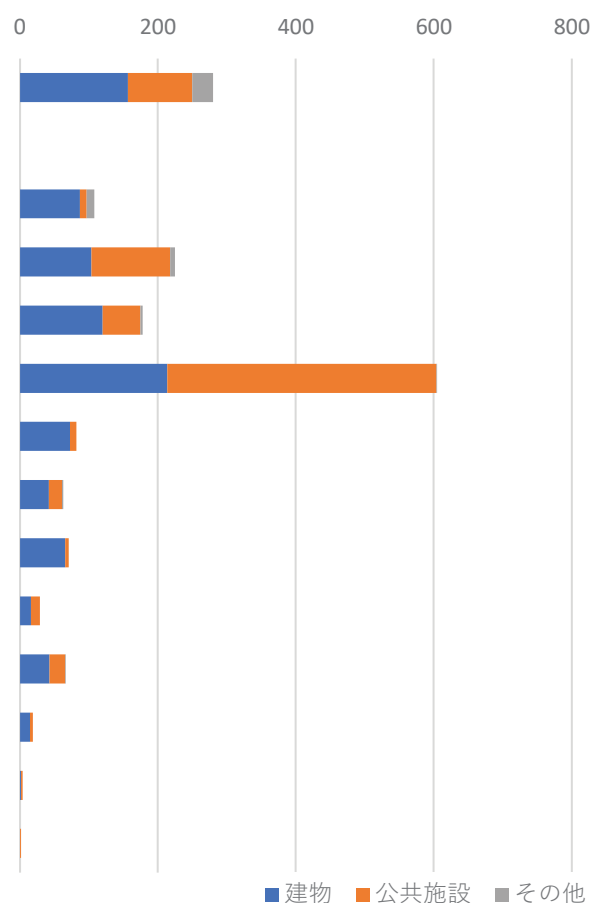
## 資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	157	93	30	280	

2022～2026	87	10	11	109	22
2027～2031	104	114	7	225	45
2032～2036	120	55	3	178	36
2037～2041	214	390	1	605	121
2042～2046	73	9	0	82	16
2047～2051	42	19	2	63	13
2052～2056	66	5	0	71	14
2057～2061	16	13	0	30	6
2062～2066	43	23	1	67	13
2067～2071	15	4	0	20	4
2072～2076	2	2	0	4	1
2077～2081	0	2	0	2	0

2096年までの合計	939	739	55	1,736	
------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。  
鎌倉市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2081年までの60年間に1,456億円の更新投資が必要となり、特に2037年から2041年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## 用語解説

### 貸借対照表

#### ◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産  
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

#### ◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

#### ◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

### 純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など



## 資金収支計算書

### ◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、  
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

### ◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支  
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩  
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

### ◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など